

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

587-546

事務事業名	丸山羽場土地区画整理事業(第二地区)				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	建設部	課等名	建設管理課		包含する細々目	1	8	4	2	12	2	11,200
政策	4 暮らしと生命を守る安全安心で快適なまちづくり											
施策	45 居住基盤の向上											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議	不要	関連計画条例等		・都市計画法 ・土地区画整理法 ・審議会条例 ・飯伊地域ふるさと市町村圏計画				
		事業期間	1	年度～	20	年度						

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	・地区内居住者及び権利者 ・事業計画区域	地区内世帯数	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		23年度以前に終了は終了年度とする
			360			
	・地区内居住者の生活の利便性を向上させる。 ・地区内の防災機能を高める。	計画面積(ha)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		最終目標達成年度
			28.1			
	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
・地区内居住者の生活の利便性を向上させる。 ・地区内の防災機能を高める。	道路整備率(%) (全体道路延長:9,058.9m)	18目標	95	最終目標	100	20
		18実績	95	19目標	97	↑
	23目標		23実績			最終目標達成年度
	宅地整備面積率(%) (全体整備面積:207,518.12㎡)	18目標	94	最終目標	100	19
		18実績	94	19目標	100	↑
	23目標		23実績			最終目標達成年度

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	本地区は中心市街地に近接し、良好な住宅地の形成が望まれている地区である。しかし、道路等の公共施設が未整備のまま市街化が進行しつつあり、放置したならば農地のスプロール化は避けられず、健全な住環境の形成は望めそうもない。したがって、平成元年から土地区画整理事業に着手し道路等の公共施設と住宅地を一体的に整備を進めている。 ・計画面積28.1ha ・移転家屋数247戸 ・施工期間平成元～20年度。	18年度の実績 ・補修工事 ・中央分離帯植栽工事	対応工事箇所数 植栽施工延長(m)	10 455
19年度計画	・道路植栽工事 ・補修工事	施工延長(m) 対応工事箇所数	400 6	

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他		
一般財源	11,000	11,200	
事業費計(A)	11,000	11,200	
人件費	正規職員所要時間	18年度 1,000	19年度 1,000
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	3,576	3,576
	トータルコストA+B	14,576	14,776

特定財源内訳や補足事項	・土地区画整理事業補助(通常費) ・地方特定道路整備事業 ・地方道路整備臨時交付金 ・まちづくり総合支援事業 ・公共施設管理者負担金
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	・安全で安心して居住する事ができ快適で潤いのある住環境の形成。 ・継続的な居住と転入による市街地の活性化。 (生活・事業に必要な基盤が整う)	居住基盤の満足度(%)	現状値	74.1	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	80
			現状値		19実績	
			20実績		21実績	
		22実績		23目標		

<p>この事業を開始したきっかけ</p> <p>・道路等の公共施設が未整備のまま市街化が進行しつつある状況を打破し、良好な市街地形成を目指そうとした。 (市が事業主体として、事業を開始した。)</p>	<p>事業を取り巻く状況の変化</p> <p>・基本事業費による事業施行を終了し、「まちづくり総合支援事業」「まちづくり交付金」の導入。 ・工事完成区域では整然とした町並みが整備され生活再建が進んでいる。 ・事業開始時に比べ土地価格は低下している。 ・国のまちづくり交付金事業創設により、事業の一部を組み替え。</p>	<p>事業に対する市民や議会の意見</p> <p>・地区住民は事業全体の早期完成を願っている。</p>
---	--	--

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	<p>この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？</p>	<p>(評価) 結びつく (その理由)</p> <p>・生活の利便性、防災機能が高まれば安全で快適な住環境が形成される。</p>	有効性 評価	<p>成果をさらに向上させる余地はありますか？</p>	<p>(評価) 余地がない (その理由)</p> <p>・大きな余地はない。 ・交付金事業との調整により住民満足度の高まる努力をすべきである。</p>
	<p>対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？</p>	<p>(評価) 必要性がない (その理由)</p> <p>・法的に定めた計画区域である。 ・区域全域に事業が展開され、全体事業が概成している状況にある。</p>		<p>廃止・休止した場合の影響はありますか？</p>	<p>(評価) 影響あり (その理由)</p> <p>・まちづくり交付金事業と連携し第二地区内の整備をするものであり、休止等すれば整備が中断し効果が充分発現されない。</p>
	<p>意図の見直しの必要性はありますか？</p>	<p>(評価) 必要性がない (その理由)</p> <p>・生活の利便性を高めようとする意図は、上位施策に結びつくものであり変更の必要性はない。</p>		<p>他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)？</p>	<p>(評価) 統合不可能 (類似事業名、理由)</p> <p>類似事業：丸山羽場第二地区まちづくり交付金事業 ・上記事業は、同地区内のまちづくり事業であるが、交付金事業の主旨から進行管理上別事業としている。 (二事業を調整し実施する計画であり、実務的には統合している。)</p>
	<p>市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)</p>	<p>(評価) 必要ある (その理由)</p> <p>・都市計画街路等の整備を含め、安全で快適な居住環境の形成のために公共施設の整備が必要である。</p>		<p>成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？</p>	<p>(評価) 可能 (その理由)</p> <p>・並行実施する丸山羽場第二地区まちづくり交付金事業との業務調整において、人件費の削減を図る。</p>
			公平性 評価	<p>受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？</p>	<p>(評価) 妥当である (受益者とその理由)</p> <p>・地区内権利者に対して、20.95%の土地減歩により負担を課している。</p>

【Plan】改革改善

<p>今後の事業の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</p> <p>実施年度 <input type="text"/></p> <p>具体化</p> <p>上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法</p>	<p>何を、いつまでにどうするのかの改革改善案</p>
---	-----------------------------

【補足事項環境側面】

<p>(1) 環境影響評価の必要性判断</p>	<p>必要性がない</p>	<p>(2) 必要性な場合の実施事由</p>	
<p>(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？</p>	<p>都市計画街路羽場大瀬木線中央分離帯の植栽工事において、復層ボーダー植栽工法を採用し、維持管理費用の削減に配慮した。</p>		

【指摘事項】

<p>施策マネジメント会議</p>	
<p>施策評価会議</p>	
<p>第5次基本構想基本計画推進委員会</p>	